

# 2020年の大学図書館

REFORM1+2≠3

# メッセージは単純

(プロジェクト内でも異論は多いが、、、)

- 2020 年においては、大学図書館の研究支援機能は失われているだろう
- なぜならば、インターネットがあるから
- その前に、資料保存の機能は一定の効率化を経ているだろう
- せいぜい、機関リポジトリ運営があるかもしれないが、機関リポジトリって図書館？
- 教育支援機能も失われているだろう
- なぜなら、教員は図書館の教育支援機能をつかのが下手だから(あの勝手なFDを見よ)
- 残るのは、何か。
- 教育機能のみである。
- (さあ、そのための準備をしよう、してください)

# 大学図書館を制約する条件

- 研究支援機能を制約する条件
  - 学術情報流通の構造⇒電子ジャーナル・機関リポジトリ
  - 研究活動とその評価⇒論文業績中心主義
- 教育支援機能を制約する条件
  - 学術情報流通の構造⇒日本語出版の将来
  - 大学教育の実施方法⇒eLearning(distant, mobile)
- 大学そのものを制約する条件
  - インターネット社会、知識基盤社会の進展
  - 大学教育の理念⇒「自立した問題解決能力」

# 構成

- 個人的懐古:背景、着想、狙い
- おもな研究
  - NACSIS-CAT/ILLログ分析
  - 機関リポジトリ・オープンアクセス
  - 大学図書館政策史
  - 学術情報流通の基本的構造
  - 利用者サービス(mLibrary、ラーニングコモンズ)
- より広いコンテクストの重要性
  - 教育支援 ⇒ 高等教育の変貌
  - 研究支援 ⇒ 「論文雑誌」の電子化
  - サービス対象 ⇒ 世代論(Gen Y, Gen Z)
- 2020 年にどうなっているか

# 個人的懐古

- REFORM(2004-2006), REFORM2(2007-2007)
- 「ずいぶん変わったものだ」
  - 人が減った、本が減った、
- 背景
  - 1998年、千葉大学附属図書館長、秋から国公立大学図書館協力委員会委員長館、冬には電子ジャーナルシンポジウム(関東・東京地区国立大学図書館)⇒図書館情報学というのは使えない、なによりも人がいない
  - 2000年、電子ジャーナルコンソーシアム交渉開始
  - 2002年、機関リポジトリ構築への胎動
  - やっぱり使えない ⇒ 自分でやるしかない
  - 2002年任期満了、2003年竹内比呂也着任 ⇒ 科研へ
- すべての学問の目的と意義:(現場)事実から出発して、抽象化、理論化、そして、再生
- 狙い
  - 大学図書館学の構築
  - 人材の養成
  - 現実への応用 ⇒ 現実が先行してしまった

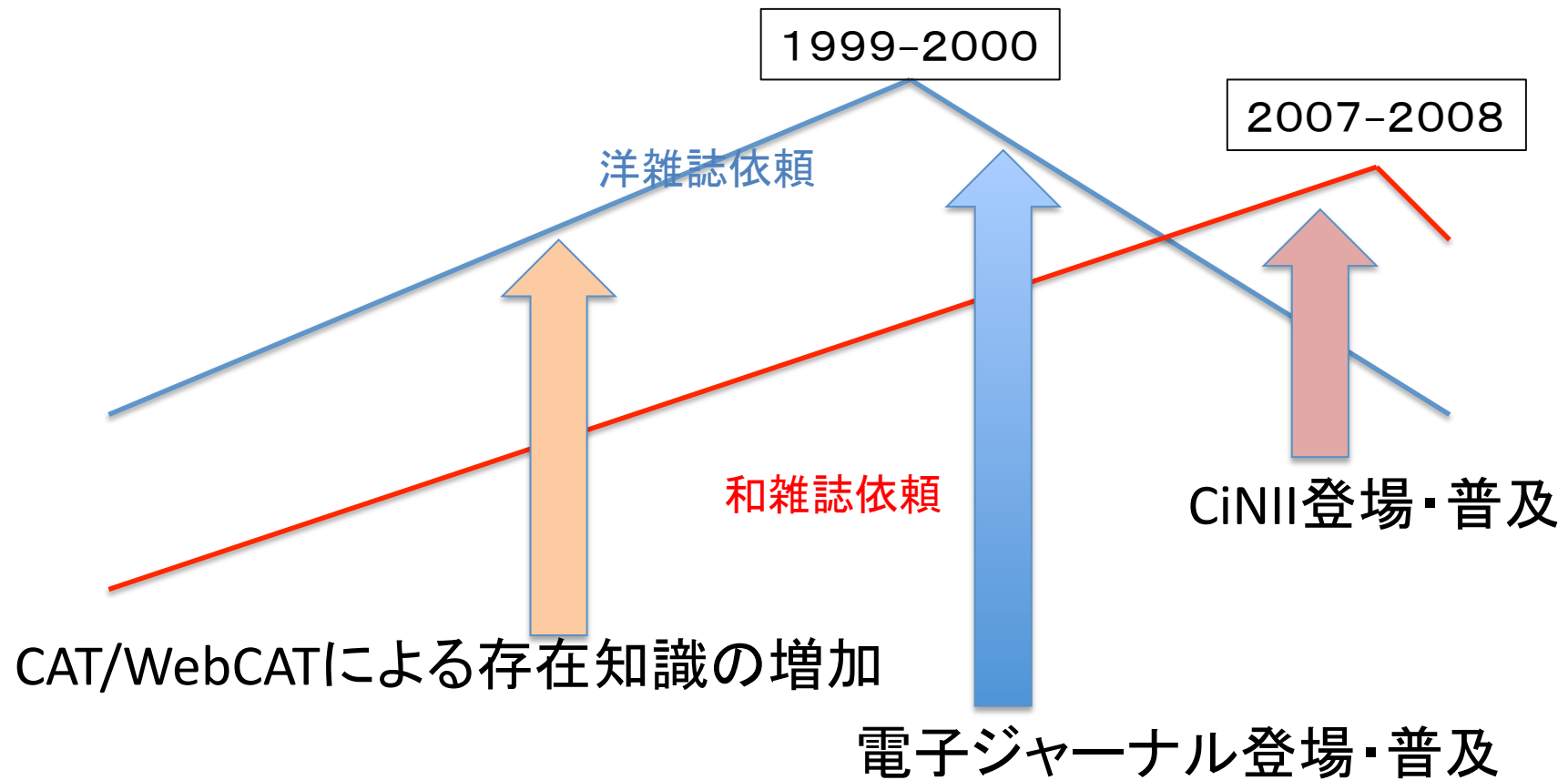
# NACISIS-CAT/ILL研究

- 数字があるほうが研究っぽい
  - 「著作権」⇄国公私、「複写権センター」交渉
  - 100万件のデータ
  - 3億円の動き、300億円の外国雑誌支出
  - NCC対応
- データがあるならば調べてみよう
  - 初期の研究以外はほとんどなかった
  - まずは、データの処理の環境整備

# 何がわかったのか

- 日本の大学図書館間ILLはすばらしい
  - 80%以上を詳細に捕捉⇒残る部分は？⇒医療関係の不可解さ
  - 効率的、経済的、迅速
  - しかし、利用は2000年以降「停滞」？
- 雑誌の和洋分類
  - 一夏かけて、「洋雑誌減、和雑誌増」の事実
  - その意味は？
- 千葉大亥鼻分館での発見 ⇒ 看護系への着目

# ILLの動き



# 大学図書館間協力と資源共有

- 戦後の大学図書館政策
  - 戦後復興における科学技術知識の摂取（明治ではないけれど）⇒ どうやるか、だれがやるか
  - 集中方式ではなく、分散・分担方式
  - 文部省への一定の集中
  - 外国雑誌センター館
  - 80年答申
  - NACSIS/NII、CAT/ILL ⇒ ほぼ理想的な「大学図書館間協力と資源共有」⇒ あとは惰性
- 電子化の到来 ⇒ 迷走の開始
  - 「電子図書館」構想（1995年以降）
  - 「電子ジャーナル」の到来
- 情報資源共有のパラダイム変換というかパラダイム崩壊
  - 情報はすでに共有されていた

# そもそも図書館間協力？

- 総合目録の共同構築という幻想
  - 一部図書館がもっぱら書誌入力
  - ほとんどの図書館が書誌を流用。流用しないと重複書誌が発生
  - 調整の必要
  - 独自規格の限界
- ILLだって、「知り合い」コミュニティの集合体
  - やり取り関係の分析
  - 攪乱要因は値段のみ？
- ILLなきCATに存在意義はあるのか？

# 電子的学術情報利用形態が見えてきた

- 21世紀最初の10年間の模索
  - 電子ジャーナル「プライシング」
  - 「利用＝ダウンロード」イデオロギーの普及
  - 電子資源の「管理」？
  - 「コンソーシアム」？「購買組合」？「思想団体」？
- コストが発生しない営為はない
  - 強欲資本主義的出版社だけが悪い訳ではない
  - 資源そのものはインターネット上にあればよい
- 資源の所在から直接入手可能な時に仲介者は必要？
  - 不要なら図書館も不要
  - サービスは買える

# 学術情報流通の動向と研究支援機能の将来

## • REFORMの成果

- 外国出版社刊行雑誌掲載論文へのアクセス環境は電子ジャーナル化により格段に改善 ⇐ NACSIS-ILLの分析
- 国内学会刊行雑誌掲載へのアクセス環境は電子化により改善の途上 ⇐ NACSIS-ILLの分析
- (周知の事実として)現物貸借は需要の10%
- NACSIS-CAT/ILLによる資源共有は、対等共同の図書館間協力を非ず ⇐ NACSIS-CATの分析
- 外国図書の図書館による購入は減っている ⇐ NACSIS-CATの分析
- 国内には有力な国際雑誌刊行主体は存在しない
- 外国出版者における図書の電子ブック化は進展しつつある
- 国内出版者による電子的情報提供は絶望的である
  - 所詮、CiNii、メディカルオンライン、J-STAGE、NDL電子化事業

# REFORMの予想

全員一致ではないが、、

- 主要な学術情報流通の電子化の趨勢は行くところまで行く
- 教科書などの日本語図書(一般図書)の印刷出版は続くかもしれないが、国会図書館には電子媒体資料が存在
- したがって、(この一部を除いて)大学図書館の一次資料提供機能は不要となる(ナビゲーションはツールを買えばよい) ⇒ 80年答申構想の終焉
  - それでも残る自館未所蔵所蔵資料の相互便宜供与は、外部業者とか、OPAC連携検索とか
- あとは、機関リポジトリによる研究(eScience)支援しかない⇒しかし、それは「図書館」？誰が図書館員をやるの？

# インターネット環境普遍化・大学理念明確化 と教育支援機能

- インターネットが今後当面の社会インフラになることはほぼ確実
  - 生活のほぼすべてにおいて「形式的」コミュニケーション(電子商取引・政府・物流・金融等)は電子化⇒電子教育においてをや ⇨ 周知の事実
  - 真の意味の「ユビキタス」の実現 ⇒ どこでも学習、どこでも消費、どこでも生産 ⇨ m-libraryの調査
- 高等教育の目的と理念の変容 ⇨ 所与の制約
  - グローバルな知識基盤社会における21世紀型市民の育成⇒よくわからないけどこれが課題
  - つまり、「鎖国」指向はだめ、(悪く言えば)知識の消費財化を利することができる社会の中堅の要請(エリートの終焉)ということ? (⇒REFORMの見解ではないけど)
- ネットワーク世代学生への教育のあり方
  - Gen Z の生態 ⇨ ユーザ実態調査のメタ分析(REFORM)
  - 対面教育の限界と必要性、遠隔教育の可能性と限界

# RERORMの予想というか、期待

⇒ (日本の)大学改革は大学図書館から！

- 今の日本の大学の教育実践はこの期待に応え得るのか
  - 然り。しかるべきFDとしかるべき施設設備があれば大丈夫
  - 否。所詮、日本の大学だ
- 応えられるのは大学図書館だけだ！
  - インターネット社会は、実は、(図書館だけでなく)(理念的には)大学だって不要にするはず
  - 知識基盤社会は、知識が「買える」社会
  - 実際必要なのは、問題解決能力と、その前提となる買った知識を情報収集・分析能力 ⇒ これは、基本的には専門的知識の話ではないし、「知識として提供できる」ものではない ⇒ Apprenticeship
  - したがって、共同居住(本来の意味の(Meister付き)workshop)は効果的 ⇒ 場としての(大学機能を包含する)図書館！